

平成23年度 北上市の財政状況 (詳細版)

新地方公会計制度による財務書類

(総務省方式改訂モデルに基づく財務4表)

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

平成24年12月



北 上 市

目 次

I	新地方公会計制度による財務書類について.....	1
1	新地方公会計制度による財務書類.....	1
2	財務 4 表の相関関係.....	3
3	作成モデル及び会計方針.....	4
II	財務書類の分析.....	7
1	普通会計の財務書類の要旨.....	7
2	普通会計の分野別の分析.....	13
3	普通会計の財務指標の分析.....	16
4	北上市全体の財務書類の要旨.....	22
5	連結財務書類の要旨.....	31
III	基本財務諸表.....	33
1	普通会計.....	33
2	北上市全体の会計.....	39
3	連結会計.....	43

I 新地方公会計制度による財務書類について

1 新地方公会計制度による財務書類

(1) 財務 4 表について

新地方公会計制度による財務書類とは、以下に示す 4 つの表をいいます。この財務諸表は発生主義の考え方に基づいて作成されています。それぞれの表の詳細については説明欄のとおりです。

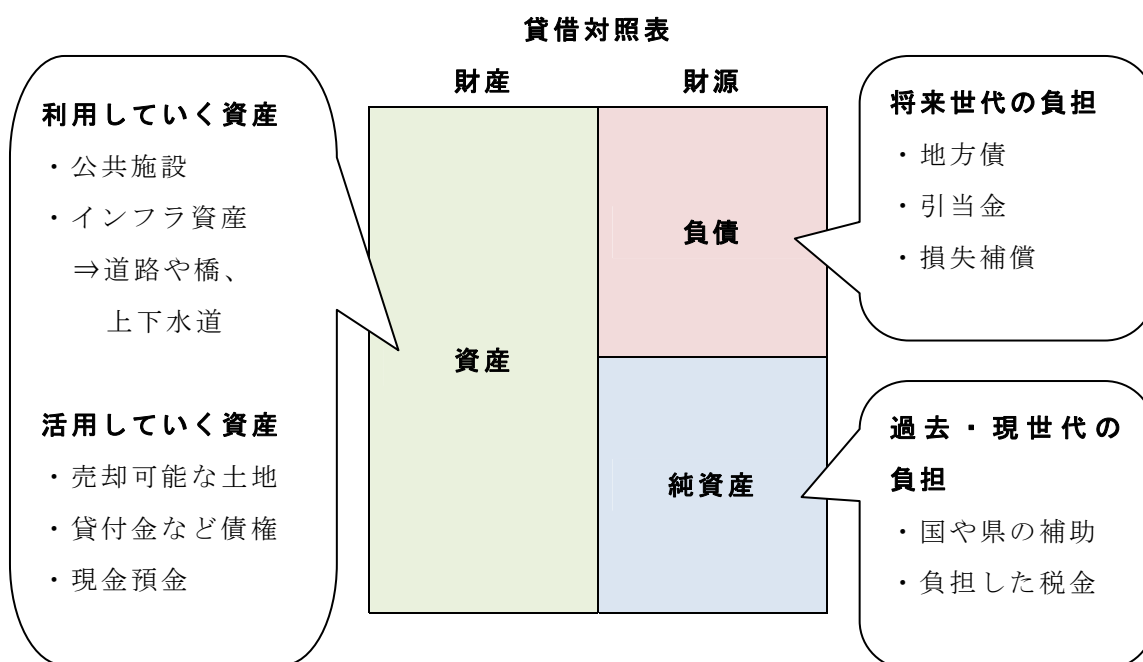
名 称	説 明
貸借対照表	一定時点におけるその会計が保有する「資産」と、その資産を形成した財源である「負債」と「純資産」を対照表示した一覧表です。
行政コスト計算書	一定期間の行政活動のうち、資産形成につながらない人件費や物件費や物件費などの行政サービスの経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた使用料などの財源を対比させた一覧表です。
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産」の部に計上されている数値がどのように変動したかを示した一覧表です。
資金収支計算書	歳計現金の出入りの情報を「経常収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」に区分して示した一覧表です。

(2) 財務書類の作成によりわかること

財務書類の作成により、資産・債務というストックの情報や減価償却費などの現金支出を伴わないコストの情報が明らかになりますので、現金主義に基づいて作成されている従来の歳入歳出決算書のみでは把握が難しかった情報が明らかになります。

従来の決算書では把握が難しかったこと		財務4表
・次世代に引き継ぐ資産は、いくらあるのか？ ・資産はどのような財源で形成されているのか？	⇒	貸借対照表
・行政サービスにコストがどのくらいかかったか？ ・行政サービスの受益者の負担はどのくらいか？	⇒	行政コスト計算書
・資産を構成する財源はどう変化したか？ ・資産の価値がどう変化したのか？	⇒	純資産変動計算書
・当該年度の資金の変動要因はなにか？ ・各々の経費はどのような財源で賄われたか？	⇒	資金収支計算書

例えば、地方公共団体の貸借対照表をみると、以下の要素で構成されているといえます。

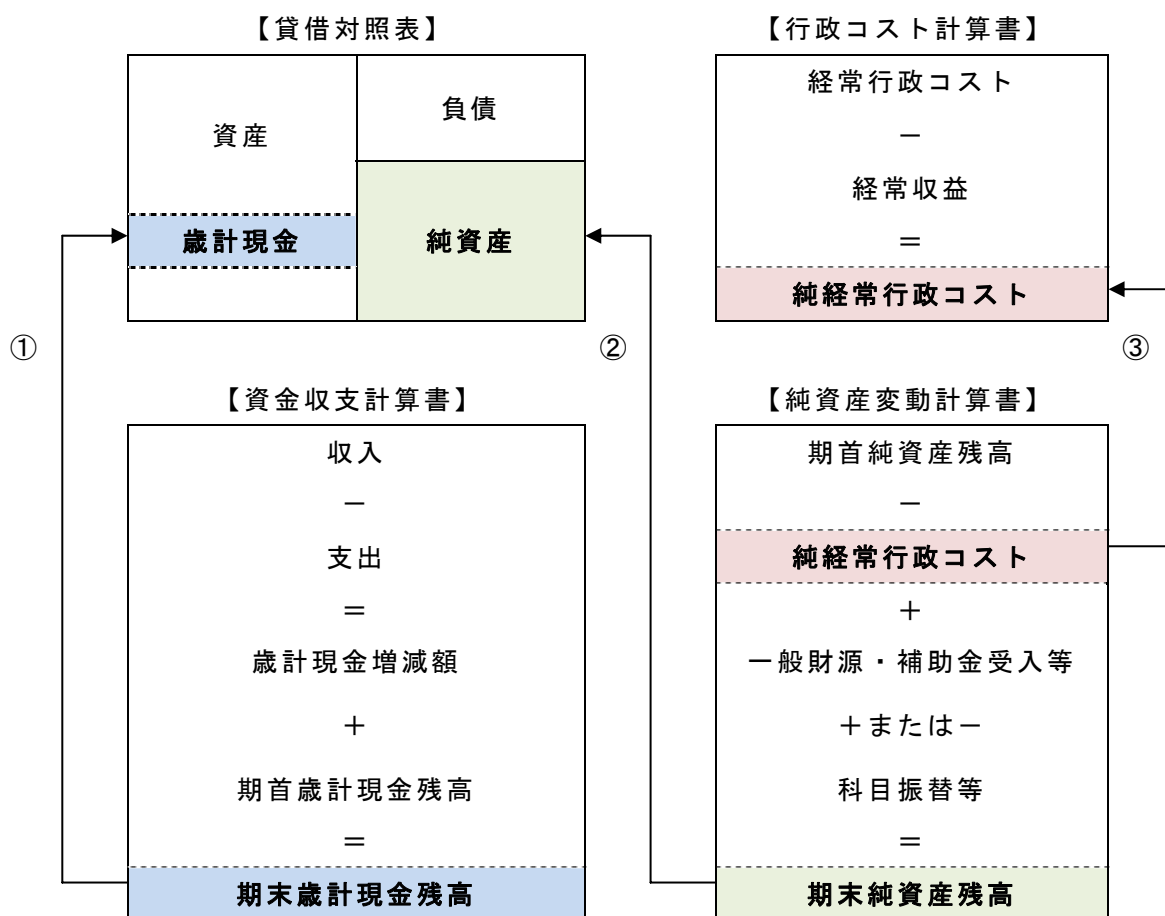


2 財務4表の相関関係

財務書類は、各々が独立しているわけではなく、有機的に結びついています。

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」は、純資産変動計算書において純資産の減少要因となります。そして、1年間の様々な純資産変動の結果を反映した純資産変動計算書における「期末純資産残高」が貸借対照表の「純資産の合計」となります。

1年間の歳計現金の増減の結果を反映した資金収支計算書における「期末歳計現金残高」が貸借対照表の流動資産の部「歳計現金」となります。



※① 【資金収支計算書】 期末歳計現金残高 は
【貸借対照表】 歳計現金 と一致

② 【純資産変動計算書】 期末純資産残高 は
【貸借対照表】 純資産 と一致

③ 【純資産変動計算書】 純経常行政コスト は
【行政コスト計算書】 純経常行政コスト と一致

3 作成モデル及び会計方針

(1) 作成モデル

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の財務書類は、平成19年10月に総務省より示された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

(2) 会計方針

ア 普通会計の財務書類

普通会計の財務書類は、一般会計と土地取得会計を対象としています。

イ 北上市全体の財務書類

北上市全体の財務書類は、普通会計に加えて公営事業会計（及び公営企業会計が含まれます。なお、当期より老人保健特別会計分が減少しましたので、全体純資産変動計算書における期首純資産残高が、前期の連結財務諸表（試作）の純資産残高と一致しておりません。

ウ 連結財務書類

連結財務書類は、北上市全体の財務書類に加えて一部事務組合、広域連合、地方公社及び公益法人が含まれます。

平成23年度 連結対象団体(会計)一覧

連結区分	団体区分	名 称	連結対象	出資・経費 負担割合 (%)	備 考
③ 連結会計	① 普通会計	一般会計	○		
		土地取得	○		
	② 北上市全体会計	公営事業会計	水道	○	地方公営企業法の適用会計
			下水道	○	地方公営企業法の適用会計
			国民健康保険	○	
			後期高齢者医療	○	
			介護保険(保険事業)	○	
			介護保険(介護サービス事業)	○	
			工業団地	○	
			農業集落排水	○	
			駐車場	○	
			宅地造成	○	
	一部事務組合・広域連合等	岩手中部広域水道企業団	○	48.47	比例連結団体
		北上地区広域行政組合	○	46.45	比例連結団体
		岩手中部広域行政組合	○	34.54	比例連結団体
		北上地区消防組合	○	85.99	比例連結団体
		岩手県市町村総合事務組合	×	-	主な連結対象業務が退職手当支給のため非連結
		岩手県後期高齢者医療広域連合	○	5.45	比例連結団体
	公益法人	(財)北上市自治振興公社	○	100.00	全部連結団体
		(財)北上市文化創造	○	100.00	全部連結団体
		(財)和賀町福祉基金	○	100.00	全部連結団体
		(財)北上市体育協会	○	79.50	全部連結団体

エ 連結の基準

一部事務組合については、財務書類作成済の団体を連結の対象とし、第三セクター等については、出資比率50%以上の団体について、連結の対象としています。

オ 連結の方法

各団体（会計）がそれぞれの法令等に基づき作成している財務書類について、総務省方式改訂モデルの勘定科目に組（振）替えを行っております。また、連結の対象となる会計間で行われている資金の出資・受入、貸付・借入、返済・回収などの内部取引は相殺消去しています。（ただし、年間取引総額が少額な水道料金、下水道使用料、農業集落排水処理施設使用料などは、相殺消去の対象から除いています。）

カ 連結団体の減少による影響

当期から北上地区広域土地開発公社の解散により連結対象団体が減少しましたので、連結純資産変動計算書における期首純資産残高が、前期の連結財務諸表（試作）の純資産残高と一致しておりません。

キ 対象年度

作成基準日は年度末（3月31日）としています。なお、出納整理期間における収納及び出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

ケ 作成基礎データ

普通会計及び公営事業会計については、原則として地方財政状況調査及び地方公営企業決算状況調査の数値を基礎としています。

上記により難しい項目については、歳入歳出決算書、将来負担比率の算定基礎数値や人事担当課提供データを用いて算出しています。

連結会計については、各団体の財務諸表等を基に読替を行い、総務省方式改訂モデルに基づいた財務諸表に作成しなおしています。

コ 有形固定資産

普通会計の有形固定資産は、市有資産の棚卸しにより価額を算定しています。評価の方法については以下のとおりです。

土地のうち、保育所や学校などの事業用資産の敷地は、固定資産税評価額を基礎として評価しています。

償却資産のうち建物は、社団法人全国市有物件災害共済会が算出した再調達価額から減価償却累計額を控除した値を開始時簿価としています。

保険対象とはならない償却資産については、当初取得価額にデフレーターを乗じて再調達価額としています。

償却資産のうち工作物は、決算書及び地方財政状況調査の数値により当初

取得価額を算出し、更にデフレーターを乗じて再調達価額としています。

備品は、取得価額から減価償却累計額を控除した値を開始時簿価としています。

一方、普通建設事業のうち、市以外の団体に補助金又は負担金として支出した金額については、市が保有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。

土地の造成費用等については、過去の歳入歳出決算書等から把握することができなかったため、有形固定資産に計上していません。

サ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書」（基準モデルに基づく財務種類作成要領）に定められた耐用年数により、定額法で減価償却を行っています。

これらの区分により難い有形固定資産については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に規定される耐用年数により減価償却を行っています。

シ 未収金

地方税や使用料、分担金・負担金、雑入等の科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額（不納欠損を控除した後の額）を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不納見込額の計算方法は、過去5年間の不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）の平均値を用いて計算しています。

ス 退職給与引当金

年度末において、在籍する職員が普通退職した場合に必要な退職手当の額全額を退職給与引当金として計上しています。具体的には、各職員が年度末に普通退職した場合の退職手当額を合計した額を計上しています。

セ 行政コストの分類

行政コストは、目的別と性質別のマトリックス形式で表示しています。

ソ 行政コスト計算書における計上コストの範囲

当該年度提供した行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、退職給与引当金繰入等の非現金支出も加えて計上しています。

Ⅱ 財務書類の分析

1 普通会計財務書類の要旨

(1) 貸借対照表

【表1-1 普通会計貸借対照表の要旨】

(単位:百万円)

	H22	H23	差 額		H22	H23	差 額
【資産の部】				【負債の部】			
1. 公共資産	154,580	159,244	4,664	1. 固定負債	49,762	47,432	△ 2,330
(1)有形固定資産	148,118	152,797	4,679	(1)地方債	44,494	42,709	△ 1,785
(2)売却可能資産	6,463	6,447	△ 16	(2)引当金	5,269	4,724	△ 545
2. 投資等	11,288	12,118	830	(3)その他	0	0	0
(1)投資及び出資金	7,929	8,381	452	2. 流動負債	4,740	4,680	△ 60
(2)貸付金	1,351	1,286	△ 65	(1)翌年度償還予定額	4,510	4,454	△ 56
(3)基金等	1,566	1,775	209	(2)その他	229	226	△ 3
(4)長期延滞債権	1,364	964	△ 400	負債合計	54,502	52,112	△ 2,390
(5)回収不能見込額	△ 921	△ 287	634	【純資産の部】			
3. 流動資産	5,337	6,252	915	純資産合計	116,704	125,502	8,798
(1)現金預金	5,101	6,043	942				
(2)未収金	248	209	△ 39				
(3)回収不能見込額	△ 11	0	11				
4. 繰延勘定	0	0	0				
資産合計	171,206	177,614	6,408	負債及び純資産合計	171,206	177,614	6,408

【資産の部】

- 普通会計の平成23年度末の資産総額は、1,776億円（前年度比＋64億円）です。
内訳は、公共資産が1,592億円（同＋47億円）、投資等が121億円（同＋8億円）、流動資産が63億円（同＋9億円）となっております。
- 公共資産の主な増加要因は、非償却資産（土地）の一部単価見直しによる82億円の増、道路、学校、公園施設などの整備による10億円の増によるものであり、主な減少要因は有形固定資産の減価償却による45億円の減（経常行政コスト計上分）によるものです。
- 投資等の主な増加要因は、地方公営企業に対する出資額5億円の増、県震災津波復興基金の積立による基金2億円の増によるものであり、主な減少要因は、保留床処分収入滞納繰越分の不能欠損処理を行ったことに伴う長期延滞債権4億円の減によるものです。
- 流動資産の主な増加要因は、減債基金5億円の増、歳計現金（歳入歳出差引額）4億円の増によるものです。

【負債の部】

- 普通会計の平成23年度末の負債総額は、521億円です。内訳は固定負債が474億円（前年度比△23億円）、流動負債が47億円（前年度比増減なし）となっております。
- 固定負債の主な増加要因は、臨時財政対策債や建設事業債の発行による地方債25億円の増によるものであり、主な減少要因は、地方債の償還が進んだことによる残高43億円の減、職員数や職員給与の減少による退職手当引当金4億円の減、損失補償等引当金1億円の減によるものです。

【純資産の部】

- 普通会計の平成23年度末の純資産総額は、1,255億円（前年度比＋88億円）です。
- 純資産の主な増加要因は、非償却資産（土地）の一部単価見直しなどの資産評価差額65億円の増などによるものです。
- 純資産比率は71%（前年度比＋3%）になりました。なお、純資産比率とは企業などの財務分析における自己資本比率に相当する指標であり、【純資産合計÷負債・純資産合計】で求められます。この割合が高いほど資産を形成した財源の将来世代負担額が少ないことになります。
- なお、「その他一般財源等」の数値がマイナスになっていますが、これは、退職手当引当金や赤字地方債など資産形成につながらない負債に対してそれらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しており、これからの世代の税金などで賄わなければならない状況を示しています。

(2) 行政コスト計算書

【表1-2 普通会計行政コスト計算書の要旨】

(単位:百万円)

	H22		H23		差 額
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
【経常行政コスト】a	38,030	100.0%	29,655	100.0%	△ 8,375
1. 人にかかるコスト	4,186	11.0%	4,807	16.2%	621
(1) 人件費	4,286	11.3%	4,316	14.6%	30
(2) 退職手当引当金繰入	△ 330	-0.9%	265	0.9%	595
(3) 賞与引当金繰入	229	0.6%	226	0.8%	△ 3
2. 物にかかるコスト	9,998	26.3%	10,586	35.7%	588
(1) 物件費	5,110	13.4%	5,546	18.7%	436
(2) 減価償却費	4,349	11.4%	4,481	15.1%	132
(3) 維持補修費	540	1.4%	559	1.9%	19
3. 移転支出的なコスト	12,939	34.0%	13,658	46.1%	719
(1) 社会保障給付	5,373	14.1%	5,727	19.3%	354
(2) 補助金等	7,060	18.6%	7,397	24.9%	337
(3) 公共資産整備補助金等	506	1.3%	534	1.8%	28
4. その他のコスト	10,907	28.7%	605	2.0%	△ 10,302
(1) 支払利息	661	1.7%	764	2.6%	103
(2) 回収不能見込計上額	652	1.7%	△ 158	△0.5%	△ 810
(3) その他の行政コスト	9,593	25.2%	0	0.0%	△ 9,593
【経常収益】b	1,261		1,324		63
使用料・手数料等	1,261		1,324		63
b/a	3.3%		4.5%		1.2%
純経常行政コスト	36,769		28,331		△ 8,438

【経常行政コスト】

- 当期の普通会計の経常行政コストは、283億円（昨年度比△84億円）です。内訳は、人にかかるコストが48億円（同＋6億円）、物にかかるコストが106億円（同＋6億円）、移転支出的なコストが137億円（同＋7億円）、その他のコストが6億円（同△103億円）となっています。
- 構成比が比較的高い項目を順に並べると、補助金が24.9%、社会保障給付が19.3%、物件費が18.7%、減価償却費が15.1%、人件費が14.6%などとなっています。
- 主な増減少要因は、人にかかるコストの増加が前年度と比較して退職手当引当金残高の減少幅が小さいため、退職手当引当金繰入が発生したことによるもの、物にかかるコストの増加が委託料などの増加によるもの、移転支出的なコストの増加が他会計への繰出金の増加によるものです。
- その他のコストの大幅な減少は、比較対象となる前年度において土地開発公社に対する債務保証の履行に伴う費用96億円が臨時的に発生していたことによるものです。

【経常収益】

- 経常収益は、使用料・手数料、分担金・負担金などにより構成されています。これらの収益は13億円（前年度比増減なし）、経常行政コストに対する割合は4.5%（同+1.2%）です。

【純経常行政コスト】

- これらの経常行政コスト及び経常収益の変化の結果、純経常行政コストは、昨年度よりも84億円の大幅な減少となっています。
- 純経常行政コストの大幅な減少の要因については、前頁の経常行政コスト説明を参照ください。

(3) 純資産変動計算書

【表1-3 普通会計純資産変動計算書の要旨】

(単位:百万円)

	金 額
期首純資産残高	116,703
純経常行政コスト	△ 28,331
財源調達	
地方税	12,422
地方交付税	7,854
補助金	6,959
その他	1,694
資産評価替・無償受入	8,200
その他	0
期末純資産残高	125,502

- 純資産の変動は、現世代と将来世代との間での資源配分を意味します。例えば、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を受けた一方、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現世代が自らの負担によって資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担は、軽減されたこととなります。
- この動きを純資産変動計算書でみると、純経常行政コストが一般財源、補助金等受入を上回れば、純資産が減少し将来世代へ送る資産が減少するか、あるいは、将来世代の負担となる負債が蓄積します。一方、純経常行政コストが一般財源、補助金等受入を下回れば、純資産が増加し、将来世代へ送る資産が蓄積するか、あるいは、将来世代の負担となる負債が減少します。（P 3 「2 財務 4 表の相関関係」参照）
- 期末純資産残高は、1,255億円で、昨年度と比較して、88億円増加しました。
- 主な増加要因は、地方税や地方交付税、補助金などの財源調達により272億円の増、非償却資産（土地）の一部単価見直しになどによる資産評価差額82億円の増などによるものであり、主な減少要因は、純経常行政コスト283億円の減によるものです。

(4) 資金収支計算書

【表1-4 普通会計資金収支計算書の要旨】

(単位:百万円)

	H22	H23	差 額
1経常的収支	8,290	8,095	△ 195
2公共資産整備収支	△ 938	△ 1,154	△ 216
3投資・財務的収支	△ 7,095	△ 6,507	588
当期収支	257	433	176
期首歳計現金残高	873	1,129	256
期末歳計現金残高	1,129	1,562	433
(基礎的財政収支)			
収入総額	42,742	34,200	△ 8,542
支出総額	△ 42,486	△ 33,768	8,718
地方債発行額	△ 12,262	△ 2,391	9,871
地方債元利償還額	4,454	4,996	542
財調基金等増減額	1,745	504	△ 1,241
基礎的財政収支	△ 5,807	3,541	9,348

- 資金収支計算書において、経常的収支は、継続的に発生する資金収支を、公共資産整備収支は、資産形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支を計上しています。また、投資・財務的収支は、投資や基金積立あるいは負債の管理に係る資金収支を計上しています。
- 当期の資金収支計算書を見ると、経常的収支が81億円の黒字、公共資産整備収支が12億円の赤字、投資・財務的収支は65億円の赤字でした。結果、全体で4億円の黒字となりました。
- 全体的に見ると、公共資産整備収支及び投資・財務的収支の赤字額は経常的収支の黒字額で賄われたことを示しています。
- なお、北上市の普通会計のプライマリーバランスは、35億円の黒字となっています。
- プライマリーバランスが黒字の状態が続けば、地方債の残高が減少していくことになります。一方、プライマリーバランスが赤字の状態が続けば、資金残高が減少していくため、地方債などによる追加的な資金手当を行わざるをえないことになります。

○ {プライマリーバランス (基礎的財政収支)}
 = {歳入総額 - (繰越金 + 地方債発行額 + 財政調整基金等の取崩額)}
 - {歳出総額 - (地方債元利償還額 + 財政調整基金などの積立額)}

2 普通会計分野別の分析

ここでは、財政状態や行政コストを詳細に分析するために、行政分野を次の7つに区分しています。

分 野	サービス内容
①生活インフラ・国土保全	道路、河川、公園、住宅等の資産の整備、それらを継続的に利用していくために必要な管理及び修繕を行っています。
②教育	小学校、中学校、幼稚園、北上総合体育館などの体育施設の整備、管理に加えて、北上市生涯学習センター、図書館等の社会教育事業及び当該施設の修繕及び管理を行っています。
③福祉	要保育児童の保育、公立保育所の整備、管理、子育て支援事業、障がい者福祉事業、高齢者福祉事業、生活保護業務を行っています。
④環境衛生	公害防止対策事業、ごみ収集業務、清掃事業所の管理及び修繕、妊婦、乳幼児、成人の健康診査や予防接種事業などを行っています。
⑤産業振興	農業、畜産、林業の各振興事業、農村集落会館などの農業者施設の管理、修繕、商業、工業、観光の各振興事業、商工業振興施設の管理を行っています。
⑥消防	消防団の運営、消防団屯所の整備、運営を行っています。
⑦総務	議会の運営、庁舎の管理及び修繕、各地区交流センターの運営及び修繕などを行っています。

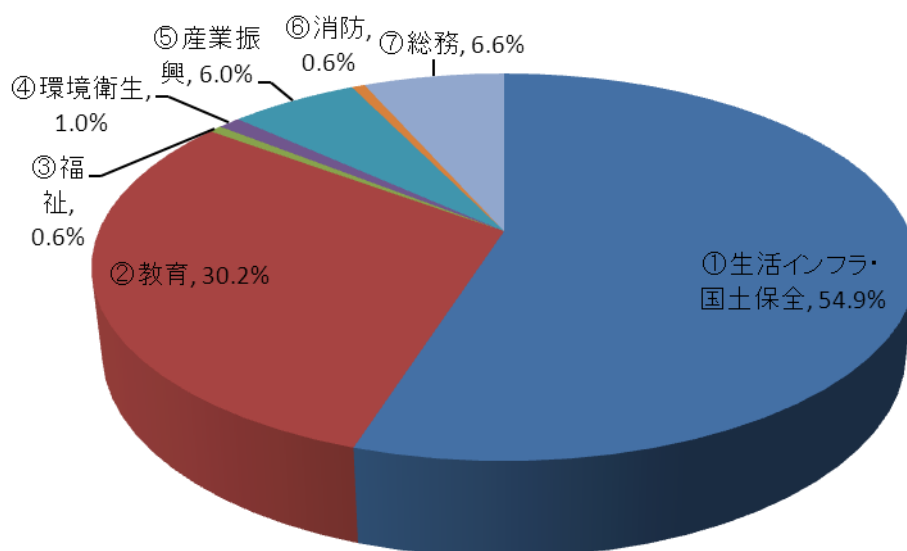
なお、この7つの区分は総務省改訂モデルに基づくものです。

(1) 有形固定資産の行政分野別割合

公共資産における有形固定資産については、有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、どの分野に力点を置き、社会資本が整備されているかを見ることができます。

【表2-1 普通会計の有形固定資産の行政分野別割合】

項目	H22		H23	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	84,555	57.1%	83,957	54.9%
②教育	41,026	27.7%	46,086	30.2%
③福祉	1,321	0.9%	932	0.6%
④環境衛生	1,379	0.9%	1,601	1.0%
⑤産業振興	11,032	7.4%	9,181	6.0%
⑥消防	800	0.5%	941	0.6%
⑦総務	8,007	5.4%	10,100	6.6%
合 計	148,118	100.0%	152,797	100.0%



○ 道路、河川、住宅、公園などの「生活インフラ・国土保全」分野が840億円（構成比54.9%）と最も高く、次いで義務教育施設、社会教育施設などの「教育」分野が461億円（構成比30.2%）となっており、この2つの分野で有形固定資産の約8割以上を占めています。

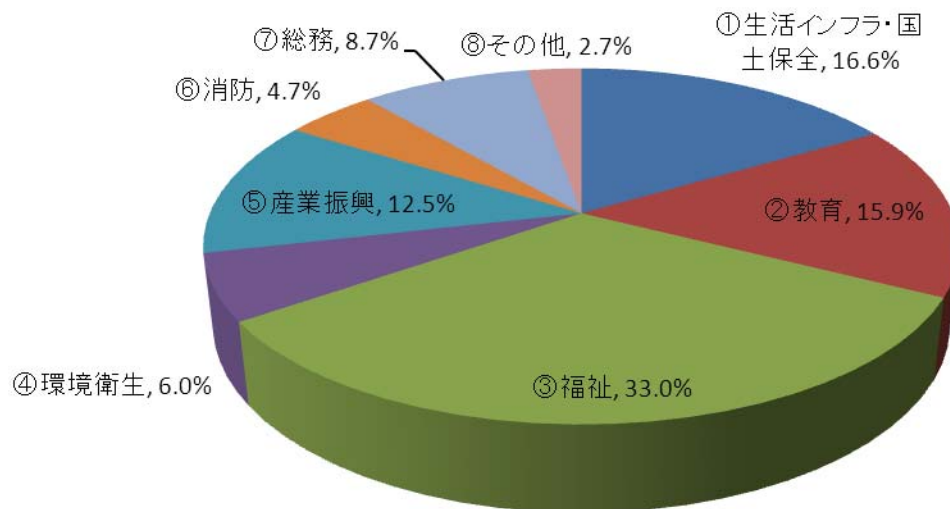
(2) 行政コストの行政分野別割合

純経常行政コストの分野別割合を見ることにより、どの分野に力点を置いて行政サービスが提供してきたかを見ることができます。

【表1-2-1 普通会計の行政コストの行政分野別割合】

(単位:百万円)

項目	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④環境衛生	⑤産業振興	⑥消防	⑦総務	⑧その他	合計
平成23年度									
経常行政コスト計	4,798	4,559	9,787	2,180	3,556	1,322	2,517	937	29,655
経常収益	105	62	443	472	20	0	58	163	1,324
純経常行政コスト	4,692	4,497	9,345	1,707	3,535	1,322	2,459	774	28,331
純経常行政コストの割合	16.6%	15.9%	33.0%	6.0%	12.5%	4.7%	8.7%	2.7%	100.0%
平成22年度									
純経常行政コスト	4,912	4,285	8,876	1,523	2,800	1,271	2,104	10,998	36,769
純経常行政コストの割合	13.4%	11.7%	24.1%	4.1%	7.6%	3.5%	5.7%	29.9%	100.0%



○ 「福祉」分野が93億円（構成比33.0%）と最も高く、次に「生活インフラ・国土保全」分野が47億円（構成比16.6%）、「教育」分野の45億円（構成比15.9%）、「産業振興」分野の36億円（構成比12.5%）となっており、この5つの分野で純経常行政コストの約8割を占めています。

3 普通会計財務書類の分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

公共資産の過去及び現世代によって負担された割合及び将来世代の今後の負担割合が明らかになります。

○社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）

$$= \text{純資産合計} \div \text{公共資産} \times 100$$

○社会資本形成の将来世代負担比率（％）

$$= \text{地方債残高} \div \text{公共資産} \times 100$$

【普通会計の社会資本形成の世代間負担比率】

（単位：百万円）

項 目	H22	H23
公共資産合計	154,580	159,244
純資産合計	116,703	125,502
地方債残高	49,004	47,163
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	75.5%	78.8%
社会資本形成の将来世代負担比率	31.7%	29.6%

- 前期に比べて、過去及び現世代負担比率は増加したものの、将来世代負担比率は減少しました。過去及び現世代負担比率の増加は非償却資産（土地）の一部単価見直しによる資産評価差額が増加したことによるものであり、将来世代負担比率の減少は、地方債の減少によるものです。

(2) 歳入対資産比率

形成されたストックである資産や純資産には、何年分の歳入が充当されたかが分かります。

$$\text{○ 歳入総額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

$$\text{○ 歳入総額対純資産比率} = \text{純資産合計} \div \text{歳入総額}$$

【普通会計の歳入総額対資産比率】

（単位：百万円）

項 目	H22	H23
資産合計	171,206	177,614
純資産合計	116,703	125,502
歳入総額	43,615	35,230
歳入総額対資産比率	3.9 年	5.0 年
歳入総額対純資産比率	2.7 年	3.6 年

(3) 資産老朽化比率

耐用年数に比して有形固定資産の取得からどの程度経過しているかが分かります。この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいることになり、有形固定資産への再投資の可能性が高いと言えます。公共資産の減価償却累計額は、有形固定資産の取得価額のうち、既に資産価値が減った金額であるため、この割合によって、有形固定資産の老朽化の状態がわかります。

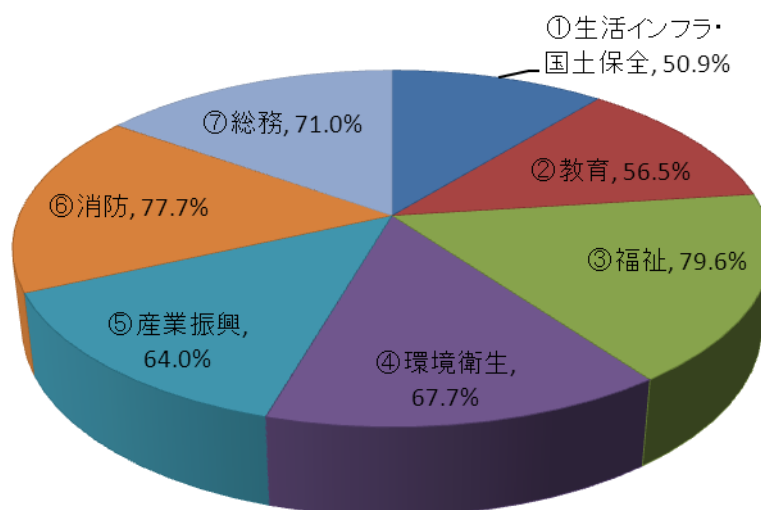
$$\bigcirc \text{ 資産老朽化比率 (\%)} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

【普通会計の資産老朽化比率】

(単位: 百万円)

項 目	償却資産 取得価額	減価償却 累計額	老朽化率
①生活インフラ・国土保全	98,179	49,957	50.9%
②教育	55,429	31,345	56.5%
③福祉	1,161	923	79.6%
④環境衛生	2,878	1,948	67.7%
⑤産業振興	6,298	4,028	64.0%
⑥消防	1,830	1,423	77.7%
⑦総務	5,539	3,935	71.0%
合 計	171,314	93,558	54.6%

※但し、寄付された資産等については上記数値に含まれておりません。



- 全ての分野において50%を超えており、特に「福祉」、「消防」及び「総務」分野において、老朽化比率が高くなっております。「福祉」分野については公立保育所等の建物、「消防」分野については消防ポンプ車等の車両、「総務」分野については庁舎等の建物の老朽化が進んでいることによるものと考えられます。

(4) 有形固定資産資金手当比率

有形固定資産の更新のために要すると考えられる資金に対してどの程度現金預金が確保されているかが分かります。

$$\bigcirc \text{有形固定資産資金手当比率（\%）} = \text{現金預金} \div \text{減価償却累計額} \times 100$$

- 有形固定資産資金手当比率は、4.8%です。このことから、有形固定資産の更新にあたっては、その財源のほとんどを地方債や補助金などの他人財源で賄わなければならないことを示しています。（なお、この比率の算定の基となる減価償却累計額には寄付された資産等は含まれていません。）

(5) 市民1人当たりの貸借対照表

【表1-1-1 普通会計の市民1人当たりの貸借対照表】

(単位:千円)							
	H22	H23	増減		H22	H23	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1. 公共資産	1,660	1,706	46	1. 固定負債	534	508	△ 26
2. 投資等	121	130	9	2. 流動負債	51	50	△ 1
3. 流動資産	57	67	10	負債合計	585	558	△ 27
				【純資産の部】			
				純資産合計	1,253	1,344	91
資産合計	1,838	1,903	65	負債及び純資産合計	1,838	1,903	65

- 普通会計の貸借対照表を北上市の平成23年度末の住民基本台帳人口93,347人で割り返すと、市民1人当たり190万円の資産があることがわかります。一方、市民1人当たりの負債は56万円となっております。

(6) 行政コスト対公共資産比率

資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、どれだけの資産で行政サービスを運用しているか（資産が効率的に活用されているか）が分かります。

$$\bigcirc \text{ 行政コスト対公共資産比率（\%）} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

【表1-2-2 普通会計の行政コスト対公共資産比率】

（単位：百万円）

項目	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④環境衛生	⑤産業振興	⑥消防	⑦総務	⑨その他	合計
経常行政コスト計	4,798	4,559	9,787	2,180	3,556	1,322	2,517	937	29,655
公共資産計	83,957	46,086	932	1,601	9,181	941	10,100	0	152,797
行政コスト対公共資産比率	5.7%	9.9%	1050.6%	136.2%	38.7%	140.4%	24.9%	-	19.4%

○ 「福祉」分野で比率が突出して多いのは、特にこの分野では、公共資産形成を伴わないサービスに対してコストがかかっていることを示しています。一方、道路や公園などの公共資産の量が多い「生活インフラ・国土保全」分野においては比率が極めて少なくなっております。

(7) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\begin{aligned} \bigcirc \text{ 受益者負担比率（\%）} \\ = \text{経常収益合計} \div \text{経常行政コスト} \times 100 \end{aligned}$$

○ 受益者負担比率は、4.5%です。行政サービスにかかる費用のほとんどが受益者負担以外の経費で賄われていることが分かります。

(8) 行政コスト対税収等比率

当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

この値が100%を下回ると翌年度へ引き継ぐ資産が蓄積された、もしくは負債が軽減されたことを意味し、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩された、もしくは負債が増加したということを意味します。

○ 行政コスト対税収等比率（％）

= 純経常行政コスト

÷（一般財源＋補助金等受入＋減価償却による財源増）×100

【表1-3-1 普通会計の行政コスト対税収等比率】

（単位：百万円）

項目	H22	H23
純経常行政コスト	36,769	28,331
一般財源	21,609	22,648
地方税	12,476	12,422
地方交付税	7,173	7,854
その他行政コスト充当財源	1,960	2,372
補助金等受入	6,423	6,959
減価償却による財源増（国県補助金の列）	4,349	4,481
一般財源＋補助金等受入＋減価償却額	32,380	34,088
行政コスト対税収比率	113.6%	83.1%

- 行政コスト対税収比率は、83.1%でした。比率が100%を下回っていることから、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積された、あるいは翌年度に引き継ぐ負担が軽減されたことを示しています。

(9) 市民1人当たりの行政コスト計算書

【表1-2-1 普通会計の市民1人当たりの行政コスト計算書】

（単位：千円）

	H22	H23	増減
【経常行政コスト】a	408	318	△ 90
1. 人にかかるコスト	45	51	6
2. 物にかかるコスト	107	113	6
3. 移転支出的なコスト	139	146	7
4. その他のコスト	117	6	△ 111
【経常収益】b	14	14	0
使用料・手数料等	14	14	0
【純経常行政コスト】(a-b)	395	303	△ 92

- 普通会計の行政コスト計算書を北上市の平成23年度末の住民基本台帳人口93,347人で割り返すと、市民1人が負担する行政サービスにコストは約30万円であることがわかります。

(10) 地方債の償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを図る指標で、借金の多寡や債務返済能力が分かります。

平均的な値は、3年から9年の間であるといわれており、この指標が小さいほど、債務償還能力が高いことになります。

○ 地方債の償還可能年数（年）

＝地方債残高÷経常的収支額（地方債発行額及び基金取り崩額を除く）

【普通会計の地方債の償還可能年数】

（単位：百万円）

項目	H22	H23
地方債残高	49,004	47,163
経常的収支額	6,219	6,172
地方債の償還可能年数	7.9 年	7.6 年

○ 地方債の償還可能年数は、昨年度よりも0.3年減少しました。

4 北上市全体の財務書類の要旨

(1) 北上市全体の貸借対照表

ア 貸借対照表の要旨

【表3-1 北上市全体の貸借対照表の要旨】

(単位:百万円)

	H22	H23	差 額		H22	H23	差 額
【資産の部】				【負債の部】			
1. 公共資産	228,143	231,713	3,570	1. 固定負債	92,067	90,040	△ 2,027
(1)有形固定資産	221,679	225,265	3,586	(1)地方債・企業債	85,939	84,479	△ 1,460
(2)無形固定資産	1	1	△ 0	(2)長期未払金	2	0	△ 2
(3)売却可能資産	6,463	6,447	△ 16	(4)引当金	6,126	5,561	△ 565
2. 投資等	8,283	8,782	499	2. 流動負債	10,429	8,371	△ 2,058
(1)投資及び出資金	4,501	3,707	△ 794	(1)翌年度償還予定額	7,339	5,765	△ 1,574
(2)貸付金	1,351	1,286	△ 65	(2)短期借入金	2,605	1,765	△ 840
(3)基金等	1,583	1,792	209	(3)その他	486	841	355
(4)長期延滞債権	1,941	1,545	△ 396	負債合計	102,496	98,411	△ 4,085
(5)その他		903	903				
(6)回収不能見込額	△ 1,093	△ 452	641	【純資産の部】			
3. 流動資産	10,431	11,589	1,158	純資産合計	144,360	153,673	9,313
(1)資金	7,753	9,222	1,469				
(2)未収金	657	752	95				
(3)販売用不動産	2,049	1,661	△ 388				
(4)その他	33	4	△ 29				
(5)回収不能見込額	△ 61	△ 48	13				
4. 繰延勘定	0	0	0				
資産合計	246,856	252,084	5,228	負債及び純資産合計	246,856	252,084	5,228

【資産の部】

- 北上市全体の平成23年度末の資産総額は、2,521億円（前年度比＋52億円）です。資産の内訳は、公共資産が2,317億円（同＋36億円）、投資等が88億円（同＋5億円）、流動資産が116億円（同＋12億円）となっており、普通会計と同様、公共資産の割合が非常に高くなっています。
- 公共資産の主な増加要因は、普通会計の非償却資産（土地）の一部単価見直しによる資産の増加などによるものであり、投資等の主な増加要因は、普通会計の地方公営企業に対する出資金の増加などによるものです。また、流動資産の主な増加要因は、普通会計の基金及び歳計現金の増加によるものです。

【負債の部】

- 北上市全体の平成23年度末の負債総額は984億円（前年度比△41億円）です。負債の内訳は、固定負債が900億円（同△20億円）、流動負債が84億円（同△21億円）となっております。
- 固定負債の主な減少要因は、普通会計の地方債の償還が進んだことによる減少によるものであり、流動負債の主な減少要因は翌年度償還予定額の減少によるものです。

【純資産の部】

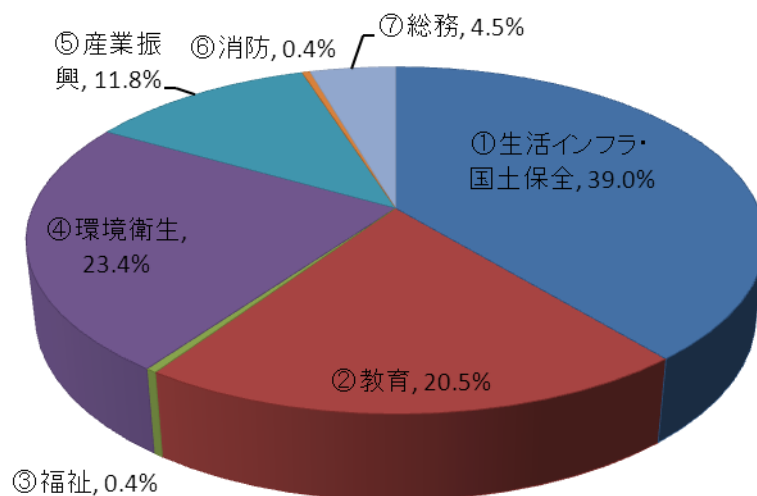
- 北上市全体の平成23年度末の純資産総額は、1,537億円（前年度比＋93億円）です。
- 純資産の主な増加要因は普通会計の非償却資産（土地）の一部単価見直しによる資産評価差額の増加などによるものです。
- 純資産比率は、61.0%で、前年度よりも2.5%増加しました。

イ 資産の分野別割合

【北上市全体の公共資産の状況】

(単位:百万円)

有形固定資産内訳	資 産 額	構 成 比
①生活インフラ・国土保全	87,871	39.0%
②教育	46,086	20.5%
③福祉	932	0.4%
④環境衛生	52,725	23.4%
⑤産業振興	26,611	11.8%
⑥消防	941	0.4%
⑦総務	10,100	4.5%
合 計	225,265	100.0%



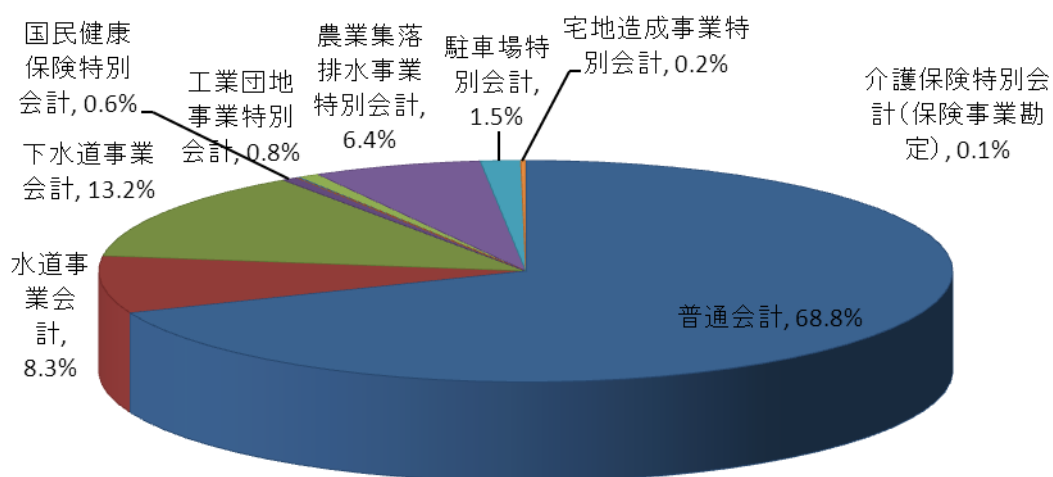
- 公共資産のうち有形固定資産については、その行政目的別割合を見ることにより、どの分野に力点を置き、社会資本が整備されているかを見ることができます。
- 道路、住宅、公園などの「生活インフラ・国土保全」分野が879億円（構成比39.0%）、次に、水道事業などが含まれる「環境衛生」分野が527億円（構成比23.4%）、学校、社会教育施設などの「教育」分野が461億円（構成比20.5%）、農業集落排水事業などが含まれる「産業振興」分野が266億円（構成比11.8%）となっております。

ウ 資産の会計別割合

【北上市全体の資産の会計別割合】

(単位:百万円)

会 計 名	資産額	構成比率
普通会計	177,614	68.8%
水道事業会計	21,545	8.3%
下水道事業会計	34,030	13.2%
国民健康保険特別会計	1,568	0.6%
後期高齢者医療特別会計	6	0.0%
介護保険特別会計(保険事業勘定)	254	0.1%
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	10	0.0%
工業団地事業特別会計	2,129	0.8%
農業集落排水事業特別会計	16,506	6.4%
駐車場特別会計	3,914	1.5%
宅地造成事業特別会計	482	0.2%
合 計	258,058	100.0%



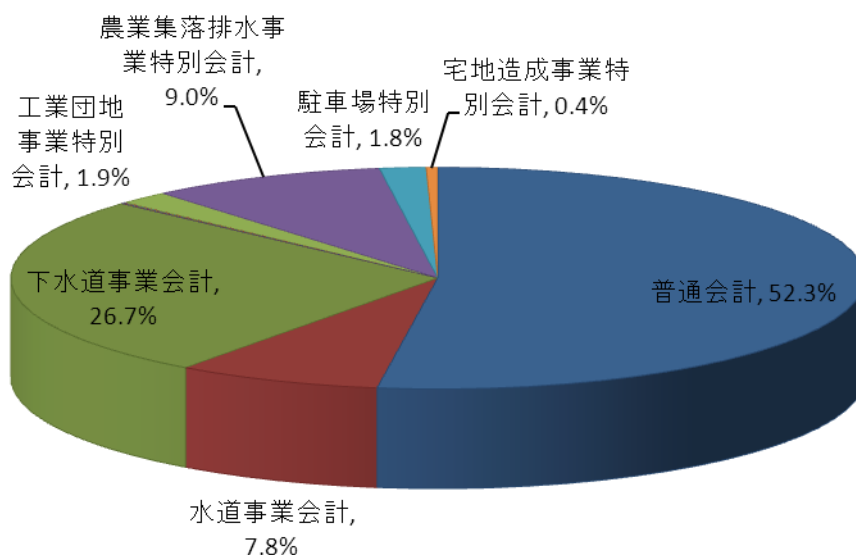
- 資産の割合をみると、普通会計が突出しております。これは、道路や橋りょう、河川などのインフラ資産や、公共建築物などの建物資産を多く保有していることによります。
- 普通会計以外の会計においては、水道事業、下水道事業、農業集落排水事業などのインフラ事業において資産形成が進んでいることが分かります。

エ 負債の会計別割合

【北上市全体の負債の会計別割合】

(単位:百万円)

会 計 名	負債額	構成比率
普通会計	52,112	52.3%
水道事業会計	7,752	7.8%
下水道事業会計	26,601	26.7%
国民健康保険特別会計	59	0.1%
後期高齢者医療特別会計	14	0.0%
介護保険特別会計(保険事業勘定)	114	0.1%
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	0	0.0%
工業団地事業特別会計	1,938	1.9%
農業集落排水事業特別会計	8,940	9.0%
駐車場特別会計	1,749	1.8%
宅地造成事業特別会計	432	0.4%
合 計	99,711	100.0%



- 負債の割合を見ると、資産の割合と同様に普通会計に次いで、水道事業、下水道事業、農業集落排水事業などのインフラ事業において負債額が高く、これらの会計における公共資産の整備に起債が多く充てられていることが分かります。

(2) 北上市全体の行政コスト計算書

ア 行政コスト計算書の要旨

【表3-2 北上市全体の行政コスト計算書の要旨】

(単位:百万円)

	H22		H23		差 額
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
【経常行政コスト】a	53,228	100.0%	45,292	100.0%	△ 7,936
1. 人にかかるコスト	4,465	8.4%	5,192	11.5%	727
(1) 人件費	4,639	8.7%	4,661	10.3%	22
(2) 退職手当引当金繰入	△ 429	-0.8%	286	0.6%	715
(3) 賞与引当金繰入	255	0.5%	244	0.5%	△ 11
2. 物にかかるコスト	13,748	25.8%	14,941	33.0%	1,193
(1) 物件費	6,831	12.8%	7,765	17.1%	934
(2) 減価償却費	6,164	11.6%	6,318	13.9%	154
(3) 維持補修費	753	1.4%	858	1.9%	105
3. 移転支出的なコスト	22,905	43.0%	23,273	51.4%	368
(1) 社会保障給付	15,492	29.1%	16,249	35.9%	757
(2) 補助金等	6,811	12.8%	6,372	14.1%	△ 439
(3) 公共資産整備補助金等	603	1.1%	651	1.4%	48
4. その他のコスト	12,109	22.7%	1,886	4.2%	△ 10,223
(1) 公債費(利払)	1,740	3.3%	1,770	3.9%	30
(2) 回収不能見込額	673	1.3%	△ 120	-0.3%	△ 793
(3) その他の行政コスト	9,697	18.2%	235	0.5%	△ 9,462
【経常収益】b	13,048		13,437		389
使用料・手数料等	13,048		13,437		389
b/a	24.5%		29.7%		5.2%
純経常行政コスト	40,179		31,854		△ 8,326

- 北上市全体の平成23年度の経常行政コストは、453億円（前年度比△79億円）です。経常行政コストの内訳をみると、人にかかるコストが52億円（同＋7億円）、物にかかるコストが149億円（同＋12億円）、移転支出的なコストが233億円（同＋4億円）、その他のコストが19億円（同△102億円）となっています。
- 構成比が高い順に、社会保障給付が35.9%、物件費が17.1%、補助金等14.1%、減価償却費が13.9%、人件費が10.3%、その他が8.7%となっています。
- 普通会計の経常行政コストと比べて、社会保障給付の構成比が突出しているのは、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計などの医療給付事業会計の影響によるものです。一方、会計間の相殺により、補助費の構成比は普通会計に比べて大きく減少しています。

イ 経常行政コストに占める各会計の割合

【経常行政コストに占める各会計の割合】

(単位:百万円)

会 計 名	経常行政 コスト	構成比率
普通会計	29,655	59.5%
水道事業会計	2,076	4.2%
下水道事業特別会計	2,274	4.6%
国民健康保険特別会計	7,693	15.4%
後期高齢者医療特別会計	1,209	2.4%
介護保険特別会計(保険事業勘定)	5,729	11.5%
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	32	0.1%
工業団地事業特別会計	16	0.0%
農業集落排水事業特別会計	961	1.9%
駐車場特別会計	156	0.3%
宅地造成事業特別会計	2	0.0%
合 計	49,803	100.0%

- 経常行政コストは、普通会計が297億円（構成比率59.5%）で、北上市全体のコストの半数以上を占めています。普通会計以外のコストの経常行政コストが大きい主な会計を見ると、国民健康保険特別会計が77億円（同15.4%）、介護保険特別会計（保険事業勘定）が57億円（同11.5%）、下水道事業会計が23億円（同4.6%）、水道事業会計が21億円（同4.2%）となっております。

普通会計以外の会計の経常行政コストの特徴として、社会保障給付を行う事業会計と上下水道事業を運営する公営企業会計のコストが特に大きいことがわかります。

- なお北上市全体の行政コスト計算書における経常行政コストと各会計の経常行政コストの合計金額が一致しておりませんが、これは連結時に会計間で行われる内部取引の相殺消去によるものです。

(3) 普通会計財務書類と北上市全体の財務書類との比較

ア 貸借対照表

【普通会計貸借対照表と北上市全体の貸借対照表の比較】

(単位:百万円)

	北上市全体		普通会計		※ 連単倍率
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
公共資産	231,713	91.9%	159,244	89.7%	1.46
投資等	8,782	3.5%	12,118	6.8%	0.72
流動資産	11,589	4.6%	6,252	3.5%	1.85
資 産 合 計	252,084	100.0%	177,614	100.0%	1.42
地方債	84,479	33.5%	42,709	24.0%	1.98
翌年度償還予定地方債	5,765	2.3%	4,454	2.5%	1.29
退職手当引当金	5,298	2.1%	4,724	2.7%	1.12
その他の負債	2,869	1.1%	226	0.1%	12.71
負 債 合 計	98,411	39.0%	52,112	29.3%	1.89
純資産	153,673	61.0%	125,502	70.7%	1.22
負債・純資産合計	252,084	100.0%	177,614	100.0%	1.42

※連単倍率とは、北上市全体の資産・負債及び純資産が普通会計の何倍になっているかを表すものです。

- 北上市の普通会計貸借対照表と北上市全体の貸借対照表を比較すると、資産合計は、普通会計1,776億円に対して、北上市全体では2,521億円（連単倍率1.42）となっております。
- 普通会計の資産合計と北上市全体の資産合計の差の主な要素は、公共資産（連単倍率1.46）が、連結対象の公営事業が保有する有形固定資産725億円などによるもので、流動資産（同1.85）が、公営事業が保有する資金32億円と販売用不動産17億円などによるものです。
- 一方、負債合計は、普通会計521億円に対して北上市全体で984億円（連単倍率1.89）となっております。
- 普通会計の負債合計と北上市全体の負債合計の差の主な要素は、資産合計の差と同様に、公営企業会計の施設整備に係る地方債の発行残高418億円と、短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）21億円などによるものです。
- なお、社会資本形成の過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率は、次に示すとおりです。

【北上市全体の世代間負担比率】

過去及び現世代負担比率					
純資産			公共資産		
153,673	百万円	÷	231,713	百万円	= 66.3%
将来世代負担比率					
地方債残高			公共資産		
90,244	百万円	÷	231,713	百万円	= 38.9%

イ 行政コスト計算書

【普通会計行政コスト計算書と北上市全体の行政コスト計算書の比較】

(単位:百万円)

	北上市全体		普通会計		※ 連単倍率
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
経常行政コスト A	45,292	100.0%	29,655	100.0%	1.53
(1)人にかかるコスト	5,192	11.5%	4,807	16.2%	1.08
(2)物にかかるコスト	14,941	33.0%	10,586	35.7%	1.41
(3)移転支出的なコスト	23,273	51.4%	13,658	46.1%	1.70
(4)その他のコスト	1,886	4.2%	605	2.0%	3.12
経 常 収 益 B	13,437	100.0%	1,324	100.0%	10.15
純経常行政コスト (A-B)	31,854		28,331		1.12
(B/A)	29.7%		4.5%		6.60

※連単倍率とは、北上市全体の経常行政コスト、純経常行政コストなどが普通会計ベースの何倍になっているかを表すものです。

- 北上市の普通会計行政コスト計算書と北上市全体の行政コスト計算書を比較すると、経常行政コストは、普通会計297億円に対して、北上市全体では453億円（連単倍率1.53）となっております。
- 普通会計の経常行政コストと北上市全体の経常行政コストの差の主な要素は、移転支出的なコスト（連単倍率1.70）が、連結対象の国民健康保険、後期高齢者医療及び介護保険（保険事業勘定）の各特別会計が支出する社会保険給付や補助金等140億円などによるものであり、物にかかるコスト（同1.38）が、連結対象会計全般にかかる物件費や維持補修費などのコスト25億円と上下水道及び農業集落排水事業の減価償却費18億円などによるものです。
- 経常行政コストがどの程度の受益者負担でまかなわれているかを示す受益者負担比率（B/A）ですが、普通会計の4.5%に対して北上市全体では29.7%と大きく上回っています。これは、連結対象会計である公営事業会計や公営企業会計が、原則として受益者負担で賄われていることによるものです。

5 連結財務書類の要旨

(1) 連結貸借対照表

ア 連結貸借対照表の要旨

【表4-1 連結貸借対照表の要旨】

(単位:百万円)

	H22	H23	差 額		H22	H23	差 額
【資産の部】				【負債の部】			
1. 公共資産	235,854	239,237	3,383	1. 固定負債	94,684	92,300	△ 2,384
(1)有形固定資産	229,390	232,789	3,399	(1)地方債・企業債等	87,722	85,926	△ 1,796
(2)無形固定資産	1	1	△ 0	(2)長期未払金	2	0	△ 2
(3)売却可能資産	6,463	6,447	△ 16	(4)引当金	6,960	6,374	△ 586
2. 投資等	7,144	7,473	329	(3)その他	0	0	0
(1)投資及び出資金	1,851	947	△ 904	2. 流動負債	10,920	8,864	△ 2,056
(2)貸付金	1,351	1,286	△ 65	(1)翌年度償還予定額	7,693	6,125	△ 1,568
(3)基金等	3,094	3,244	150	(2)短期借入金	2,605	1,765	△ 840
(4)長期延滞債権	1,941	1,545	△ 396	(3)その他	623	974	351
(5)その他	0	903	903	負債合計	105,604	101,165	△ 4,439
(6)回収不能見込額	△ 1,093	△ 452	641	【純資産の部】			
3. 流動資産	11,770	13,052	1,282	純資産合計	149,164	158,598	9,434
(1)資金	9,074	10,670	1,596				
(2)未収金	669	761	92				
(3)販売用不動産	2,049	1,661	△ 388				
(4)その他	38	10	△ 28				
(5)回収不能見込額	△ 61	△ 48	13				
4. 繰延勘定	0	0	0				
資産合計	254,768	259,763	4,995	負債及び純資産合計	254,768	259,763	4,995

- 連結財務書類では、北上市全体の連結貸借表に加えて一部事務組合、広域連合、地方公社、公益法人を連結しています。貸借対照表における平成23年度末の資産合計は、2,598億円です。資産の内訳は、公共資産が2,392億円、投資等が75億円、流動資産が131億円となっております。
- 連結会計の純資産構成比率は、61.1%で、北上市全体の会計の純資産構成比率とほぼ同率になっています。

(2) 連結行政コスト計算書

ア 連結行政コスト計算書の要旨

【表4-2 連結行政コスト計算書の要旨】

(単位:百万円)

	H22		H23		差 額
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
【経常行政コスト】a	60,188	99.9%	52,815	116.6%	△ 7,373
1. 人にかかるコスト	5,488	9.1%	6,385	14.1%	897
(1) 人件費	5,705	9.5%	5,705	12.6%	△ 0
(2) 退職手当引当金繰入	-520	-0.9%	389	0.9%	909
(3) 賞与引当金繰入	303	0.5%	291	0.6%	△ 12
2. 物にかかるコスト	15,040	25.0%	16,182	35.7%	1,142
(1) 物件費	7,652	12.7%	8,560	18.9%	908
(2) 減価償却費	6,564	10.9%	6,629	14.6%	65
(3) 維持補修費	824	1.4%	993	2.2%	169
3. 移転支出的なコスト	27,389	45.5%	28,180	62.2%	791
(1) 社会保障給付	22,508	37.4%	23,630	52.2%	1,122
(2) 補助金等	4,278	7.1%	3,899	8.6%	△ 379
(3) 公共資産整備補助金等	603	1.0%	651	1.4%	48
4. その他のコスト	12,271	20.3%	2,068	4.6%	△ 10,203
(1) 公債費(利払)	1,797	2.9%	1,820	4.0%	23
(2) 回収不能見込額	673	1.1%	△ 120	-0.3%	△ 793
(3) その他の行政コスト	9,801	16.3%	368	0.8%	△ 9,433
【経常収益】b	17,261		17,754		493
使用料・手数料等	17,261		17,754		493
b/a	28.7%		33.6%		4.9%
純経常行政コスト	42,927		35,061		-7,866

- 連結会計の平成23年度の経常行政コストは、528億円です。内訳をみると、人にかかるコストが64億円、物にかかるコストが162億円、移転支出的なコストが282億円、その他のコストが21億円となっています。
- 性質をみると、最も構成比が高いのは、社会保障給付で52.2%、次いで物件費が18.9%、減価償却費が14.6%、人件費が12.6%などとなっています。

III 基本財務諸表

1 普通會計

(1) - ア 普通会計貸借対照表

普通會計貸借对照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

[illegible]

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全

7,209,315 千円

②教育

355.857 千円

③福祉

2,453,462 千円

④環境衛生

650 270 千円

⑤産業振興

4 050 122 千円

⑥ 消腫

9,880 千元

⑦ 紛争

9, 880	千円
396, 410	千円

①粘伤

15,125,316 千円

① 同前注

5,000,424 千円

②地土使

5,900,424	千円
708,253	千円

② 地方債

798,253 千円

9,496,620 千円

③一般財

15,125,216 千円

計

15, 125, 316 十円

上の支出金に充当された財源

※ 次ページへ続く

- ※ 2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------------|--------------|
| ①物件の購入等 | 0 千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 0 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 千円) |
| ③その他 | 1,364,661 千円 |
- ※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち40,806,548千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	77,117,696 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	47,162,879 千円	47,162,879 千円	
債務負担行為支出予定額	626,898 千円		626,898 千円
公営事業地方債負担見込額	23,329,919 千円		23,329,919 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	700,243 千円		700,243 千円
退職手当負担見込額	5,297,757 千円	5,297,757 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円		0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	49,517,473 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,143,275 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,567,650 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	40,806,548 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	27,600,223 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は60,083,661千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は125,569,872千円です。

(1)－イ 貸借対照表付属資料

平成23年度 有形固定資産明細表

(単位:千円)

有形固定資産 明細区分	土地 A	償却資産				寄附された資産等		貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	土地 E	償却資産 F	A+D+E+F	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	23,649,159	98,179,257	49,957,036	1,959,403	48,222,221	1,563,384	10,521,807	83,956,571	27,224,814
道路	15,468,084	63,459,966	32,803,695	1,311,153	30,656,271	195,270	49,165	46,368,790	6,367,138
橋りょう	0	15,997,285	7,669,450	271,632	8,327,835	0	9,880,425	18,208,260	17,586,836
河川	388,932	1,611,292	837,289	37,816	774,003	0	0	1,162,935	30,655
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画	5,824,600	6,685,928	2,003,231	148,691	4,682,697	2,104	592,217	11,101,618	139,865
街路	53,093	3,105,885	673,362	64,469	2,432,523	0	0	2,485,616	114,210
都市下水路	14,375	0	0	0	0	0	0	14,375	0
区画整理	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公園	5,709,288	3,505,488	1,272,627	82,037	2,232,861	2,104	572,217	8,516,470	△ 25,038
その他	47,844	74,555	57,242	2,185	17,313	0	20,000	85,157	50,693
住宅	1,967,443	10,424,786	6,643,371	190,111	3,781,415	1,366,010	0	7,114,868	3,100,220
空港	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	100	0	0	0	0	0	0	100	100
教育	18,828,100	55,429,463	31,344,635	1,313,151	24,084,828	2,344,755	828,676	46,086,359	17,539,476
小学校	6,409,248	20,251,550	14,049,793	523,434	6,201,757	1,667,406	85,784	14,364,195	7,982,766
中学校	6,917,468	9,420,734	5,815,605	245,485	3,605,129	5,637	0	10,528,234	6,471,005
高等学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0
幼稚園	226,698	450,234	425,413	5,572	24,821	84,402	0	335,921	328,372
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会教育	3,928,542	14,566,803	4,680,568	298,091	9,886,235	473,096	652,118	14,939,991	1,490,504
その他	1,346,144	10,740,142	6,373,256	240,569	4,366,886	114,214	90,774	5,918,018	1,266,829
福祉	510,318	1,160,503	923,196	24,533	237,307	183,946	0	931,571	502,168
保育所	447,356	901,344	711,008	17,047	190,336	128,442	0	766,134	440,919
その他	62,962	259,159	212,188	7,486	46,971	55,504	0	165,437	61,249
環境衛生	493,513	2,877,796	1,947,953	64,150	929,843	177,465	0	1,600,821	719,678
清掃	178,645	2,556,339	1,683,482	55,182	872,857	130,552	0	1,182,054	458,521
ごみ処理	89,823	2,556,339	1,683,482	55,182	872,857	122,608	0	1,085,288	361,755
し尿処理	88,822	0	0	0	0	7,944	0	96,766	96,766
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保健衛生	314,868	242,332	199,799	5,299	42,533	46,913	0	404,314	260,649
その他	0	79,125	64,672	3,669	14,453	0	0	14,453	508
産業振興	2,866,620	6,297,583	4,028,370	176,259	2,269,213	477,366	3,567,424	9,180,623	4,833,074
労働	1,525,891	521,655	314,181	12,406	207,474	0	0	1,733,365	25,769
農林水産業	999,888	3,910,150	2,614,441	111,840	1,295,709	477,331	0	2,772,928	876,349
造林	523,682	107,649	97,963	4,565	9,686	397,165	0	930,533	920,539
林道	249,090	1,255,253	642,760	26,076	612,493	0	0	861,583	77,401
治山	2,541	2,200	2,200	0	0	374	0	2,915	△ 45,960
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	208,332	2,405,835	1,764,609	77,501	641,226	79,758	0	929,316	△ 77,446
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	16,243	139,213	106,909	3,698	32,304	34	0	48,581	1,815
商工	340,841	1,865,778	1,099,748	52,013	766,030	35	3,567,424	4,674,330	3,930,956
国立公園等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光	50,982	522,117	351,834	14,684	170,283	0	3,518,005	3,739,270	3,604,796
その他	289,859	1,343,661	747,914	37,329	595,747	35	49,419	935,060	326,160
消防	376,900	1,830,414	1,422,527	45,225	407,887	123,055	33,319	941,161	377,729
庁舎	112,214	0	0	0	0	95,893	0	208,107	208,107
その他	264,686	1,830,414	1,422,527	45,225	407,887	27,162	33,319	733,054	169,622
総務	7,400,197	5,538,727	3,934,552	119,602	1,604,175	1,088,882	6,500	10,099,754	6,529,132
庁舎	2,615,526	3,156,190	2,210,939	61,963	945,251	0	0	3,560,777	1,465,432
その他	4,784,671	2,382,537	1,723,613	57,639	658,924	1,088,882	6,500	6,538,977	5,063,700
合計	54,124,807	171,313,743	93,558,269	3,702,323	77,755,474	5,958,853	14,957,726	152,796,860	57,726,071

(2) 普通会計行政コスト計算書

普通会計行政コスト計算書

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

性質	目的	総 額	(構成比率)	生活・インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,315,910	14.6%	302,402	1,014,180	876,485	302,911	407,079	49,870	1,065,246	297,737			0
	(2)退職手当引当金繰入等	264,978	0.9%	19,335	61,460	59,872	19,611	26,153	1,747	73,465	3,336			0
	(3)賞与引当金繰入額	225,725	0.8%	14,533	53,039	45,838	15,841	20,968	2,608	57,328	15,571			0
	小 計	4,806,613	16.2%	336,269	1,128,678	982,195	338,363	454,200	54,225	1,196,038	316,644			0
2	(1)物件費	5,545,569	18.7%	345,476	1,618,762	464,522	1,313,832	840,588	44,399	908,876	8,825			289
	(2)維持補修費	558,831	1.9%	427,697	42,549	2,644	62,448	13,050	1,203	9,240	0			
	(3)減価償却費	4,481,258	15.1%	2,321,845	1,370,450	24,533	64,149	532,498	48,180	119,603				
	小 計	10,585,658	35.7%	3,095,018	3,031,761	491,699	1,440,429	1,386,136	93,782	1,037,719	8,825			289
3	(1)社会保障給付	5,726,757	19.3%		39,291	5,681,735	5,731							
	(2)補助金等	2,904,815	9.8%	152,834	352,787	250,424	346,100	421,251	1,173,694	201,641	6,084			0
	(3)他会計等への支出額	4,492,424	15.1%	1,213,684	0	2,148,555	19,194	1,110,991	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	533,526	1.8%	0	6,102	232,568	29,917	183,039	0	81,900				0
	小 計	13,657,522	46.1%	1,366,518	398,180	8,313,282	400,942	1,715,281	1,173,694	283,541	6,084			0
4	(1)支払利息	763,548	2.6%									763,548		
	(2)回収不能見込計上額	△ 158,242	-0.5%										△ 158,242	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	605,306	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	763,548	△ 158,242	0
経 常 行 政 コ ス ト a		29,655,099		4,797,805	4,558,619	9,787,176	2,179,734	3,555,617	1,321,701	2,517,298	331,553	763,548	△ 158,242	289
(構 成 比 率)				16.2%	15.4%	33.0%	7.4%	12.0%	4.5%	8.5%	1.1%	2.6%	-0.5%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	984,031		102,052	61,761	182,709	442,390	17,282	0	57,167	0	0		0	120,670
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	340,363		3,430	275	259,921	29,929	3,158	0	1,300	0	0		0	42,350
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	1,324,394		105,482	62,036	442,630	472,319	20,440	0	58,467	0	0		0	163,020
d/a	4.47%		2.2%	1.4%	4.5%	21.7%	0.6%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引) 純経常行政コスト a-d	28,330,705		4,692,323	4,496,583	9,344,546	1,707,415	3,535,177	1,321,701	2,458,831	331,553	763,548	△ 158,242	289	△ 163,020
-------------------	------------	--	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----	-----------

(3) 普通会計純資産変動計算書

普通会計純資産変動計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	116,703,473	18,564,718	63,934,197	△ 23,407,833	57,612,391
純経常行政コスト	△ 28,330,705			△ 28,330,705	
一般財源					
地方税	12,421,617			12,421,617	
地方交付税	7,854,160			7,854,160	
その他行政コスト充当財源	2,372,057			2,372,057	
補助金等受入	6,958,969	283,724		6,675,245	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 697,924			△ 697,924	
公共資産除売却損益	△ 80,054			△ 80,054	
投資損失	△ 5,000			△ 5,000	
損失補償等引当金繰入等	105,000			105,000	
調査判明資産の前期までの減価償却額					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			102,360	△ 102,360	
公共資産処分による財源増		△ 27,036	△ 59,249	105,504	△ 19,219
貸付金・出資金等への財源投入			1,493,357	△ 1,493,357	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 676,211	676,211	
減価償却による財源増		△ 704,792	△ 2,086,088	4,481,258	△ 1,690,378
地方債償還等に伴う財源振替			3,156,803	△ 3,156,803	
資産評価替えによる変動額	8,200,022				8,200,022
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	125,501,615	18,116,614	65,865,169	△ 22,582,984	64,102,816

(4) 普通会計資金収支計算書

普通会計資金収支計算書

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,249,701
物件費	5,545,569
社会保障給付	5,726,757
補助金等	2,887,865
支払利息	763,548
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,700,433
その他支出	1,256,755
支出合計	24,130,628
地方税	12,373,074
地方交付税	7,854,160
国県補助金等	6,507,673
使用料・手数料	900,866
分担金・負担金・寄附金	337,801
諸収入	396,659
地方債発行額	1,870,000
基金取崩額	52,752
その他収入	1,932,230
収入合計	32,225,215
経常的収支額	8,094,587

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,141,340
公共資産整備補助金等支出	533,526
他会計等への建設費充当財源繰出支出	539,219
支出合計	2,214,085
国県補助金等	451,296
地方債発行額	516,900
基金取崩額	28,260
その他収入	63,472
収入合計	1,059,928
公共資産整備収支額	△ 1,154,157

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	574,650
基金積立額	888,878
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,727,077
地方債償還額	4,232,299
長期未払金支払支出	0
支出合計	7,422,904
国県補助金等	0
貸付金回収額	639,238
基金取崩額	100,000
地方債発行額	4,200
公共資産等売却収入	25,450
その他収入	146,167
収入合計	915,055
投資・財務的収支額	△ 6,507,849

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	432,581
期首歳計現金残高	1,129,309
期末歳計現金残高	1,561,890

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は241千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	34,200,198	千円
地方債発行額	△ 2,391,100	
財政調整基金等取崩額	△ 100,000	
支出総額	△ 33,767,617	
地方債元利償還額	4,995,606	
財政調整基金等積立額	603,892	
基礎的財政収支	3,540,979	千円

2 北上市全体の会計

(1) 北上市全体の貸借対照表

北上市全体の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位: 千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	87,870,922	①普通会計地方債	42,708,868
②教育	46,086,359	②公営事業地方債	41,770,391
③福祉	931,571	地方債計	84,479,259
④環境衛生	52,725,215	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	26,610,509	(3) 引当金	5,560,548
⑥消防	941,161	(うち退職手当等引当金)	5,298,069
⑦総務	10,099,754	(うちその他の引当金)	262,479
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	90,039,807
有形固定資産計	225,265,491		
(2) 無形固定資産	777	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	6,446,826	(1) 翌年度償還予定地方債	5,764,761
公共資産合計	231,713,094	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,765,408
		(3) 未払金	488,747
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	3,706,922	(5) 賞与引当金	249,744
(2) 貸付金	1,285,794	(6) その他	102,446
(3) 基金等	1,792,166	流動負債合計	8,371,106
(4) 長期延滞債権	1,545,459		
(5) その他	902,815	負債合計	98,410,913
(6) 回収不能見込額	△ 451,548		
投資等合計	8,781,608	[純資産の部]	
3 流動資産			
(1) 資金	9,221,850		
(2) 未収金	751,718		
(3) 販売用不動産	1,660,542		
(4) その他	3,551		
(5) 回収不能見込額	△ 48,403	純資産合計	153,673,047
流動資産合計	11,589,258		
4 繰延勘定			
	0		
資産合計	252,083,960	負債及び純資産合計	252,083,960

(2) 北上市全体の行政コスト計算書

北上市全体の行政コスト計算書

自 平成23年 4 月 1 日

至 平成24年 3 月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	性質	目的	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費		4,661,410	10.3%	358,533	1,014,180	1,012,790	427,185	435,869	49,870	1,065,246	297,737			0
	(2)退職手当等引当金繰入等		286,296	0.6%	27,258	61,460	63,379	27,519	28,132	1,747	73,465	3,336			0
	(3)賞与引当金繰入額		244,263	0.5%	11,531	53,038	55,432	26,352	22,403	2,608	57,328	15,571			0
	小 計		5,191,969	11.5%	397,322	1,128,678	1,131,601	481,056	486,404	54,225	1,196,039	316,644			0
2	(1)物件費		7,764,741	17.1%	1,210,039	1,618,762	785,516	2,264,791	923,244	44,399	908,876	8,825			289
	(2)維持補修費		858,336	1.9%	447,487	42,549	2,644	205,118	150,095	1,203	9,240	0			
	(3)減価償却費		6,317,796	13.9%	3,061,728	1,370,450	24,533	694,959	998,343	48,180	119,603	0			
	小 計		14,940,873	33.0%	4,719,254	3,031,761	812,693	3,164,868	2,071,682	93,782	1,037,719	8,825	0		289
3	(1)社会保障給付		16,249,485	35.9%		39,291	16,204,463	5,731							
	(2)補助金等		6,371,858	14.1%	153,428	352,787	3,708,512	354,461	421,251	1,173,694	201,641	6,084			0
	(3)他会計等への支出額		138	0.0%	0	0	138	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等		651,135	1.4%	117,609	6,102	232,568	29,917	183,039	0	81,900	0			0
	小 計		23,272,616	51.4%	271,037	398,180	20,145,681	390,109	604,290	1,173,694	283,541	6,084			0
4	(1)支払利息		1,770,484	3.9%									1,770,484		
	(2)回収不能見込計上額		△ 119,758	-0.3%										△ 119,758	
	(3)その他行政コスト		235,333	0.5%	△ 2,911	0	157,498	29,164	51,582	0	0	0			0
	小 計		1,886,059	4.2%	△ 2,911	0	157,498	29,164	51,582	0	0	0	1,770,484	△ 119,758	0
経 常 行 政 コ ス ト a			45,291,517		5,384,702	4,558,619	22,247,473	4,065,197	3,213,958	1,321,701	2,517,299	331,553	1,770,484	△ 119,758	289
(構 成 比 率)					11.9%	10.1%	49.1%	9.0%	7.1%	2.9%	5.6%	0.7%	3.9%	-0.3%	0.0%

【経常収益】

															一般財源 繰越額
1	使 用 料 ・ 手 数 料	984,031		102,052	61,761	182,709	442,390	17,282	0	57,167	0	0		0	120,670
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	4,996,710		37,085	275	4,804,968	107,574	3,158	0	1,300	0	0		0	42,350
3	保 険 料	3,167,796				3,167,796									
4	事 業 収 益	4,027,297		1,241,800	0	31,554	2,146,367	607,576	0	0	0	0		0	
5	その他特定行政サービス収入	254,496		137,489	0	38,711	30,485	47,811	0	0	0	0		0	0
6	他 会 計 補 助 金 等	7,099		0	0	0	7,099	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b		13,437,429		1,518,426	62,036	8,225,738	2,733,915	675,827	0	58,467	0	0		0	163,020
b/a		29.7%		28.2%	1.4%	37.0%	67.3%	21.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-b			31,854,088		3,866,276	4,496,583	14,021,735	1,331,282	2,538,131	1,321,701	2,458,832	331,553	1,770,484	△ 119,758	289

(3) 北上市全体の純資産変動計算書

北上市全体の純資産変動計算書

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	144,358,617
純経常行政コスト	△ 31,854,088
一般財源	
地方税	12,421,617
地方交付税	7,854,160
その他行政コスト充当財源	2,358,171
補助金等受入	11,676,983
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 697,924
公共資産除売却損益	△ 106,950
投資損失	△ 5,000
収益事業純損失	10,244
損失補償等引当金繰入	105,000
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	7,626,991
無償受贈資産受入	5,504
その他	△ 80,278
期末純資産残高	153,673,047

(4) 北上市全体の資金収支計算書

北上市全体の資金収支計算書

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	5,662,336
物件費	7,404,111
社会保障給付	16,249,485
補助金等	6,360,692
支払利息	1,770,484
その他支出	1,808,768
支 出 合 計	39,255,876
地方税	12,373,074
地方交付税	7,854,160
国県補助金等	11,078,787
使用料・手数料	900,866
分担金・負担金・寄附金	4,928,671
保険料	3,119,419
事業収入	3,896,339
諸収入	465,875
地方債発行額	2,862,300
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	52,752
その他収入	2,156,015
収 入 合 計	49,688,258
経 常 的 収 支 額	10,432,382

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,309,661
公共資産整備補助金等支出	533,526
その他支出	0
支 出 合 計	2,843,187
国県補助金等	598,196
地方債発行額	1,175,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	28,260
その他収入	155,029
収 入 合 計	1,956,585
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 886,602

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	574,650
基金積立額	279,018
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	7,071,144
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	134,138
支 出 合 計	8,058,950
国県補助金等	0
貸付金回収額	639,238
基金取崩額	0
地方債発行額	4,200
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	25,450
収益事業純収入	0
その他収入	154,164
収 入 合 計	823,052
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 7,235,898

翌年度繰上充用金増減額	△ 839,190
当年度資金増減額	1,470,692
期首資金残高	7,751,158
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	9,221,850

3 連結会計

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	87,870,922	①普通会計地方債	42,708,868
②教育	46,092,453	②公営事業地方債	43,099,817
③福祉	954,815	地方公共団体計	85,808,685
④環境衛生	59,574,414	(2) 関係団体	
⑤産業振興	26,610,509	①一部事務組合・広域連合地方債	117,444
⑥消防	1,534,537	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	10,151,840	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	117,444
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	232,789,490	(4) 引当金	6,374,169
(2) 無形固定資産	852	(うち退職手当等引当金)	6,092,302
(3) 売却可能資産	6,446,826	(うちその他の引当金)	281,867
公共資産合計	239,237,168	(5) その他	0
		固定負債合計	92,300,298
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	947,210	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	1,285,794	①地方公共団体	6,083,756
(3) 基金等	3,243,551	②関係団体	41,319
(4) 長期延滞債権	1,545,459	翌年度償還予定額計	6,125,075
(5) その他	902,831	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,765,408
(6) 回収不能見込額	△ 451,548	(3) 未払金	547,411
投資等合計	7,473,297	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	296,085
3 流動資産		(6) その他	130,379
(1) 資金	10,669,569	流動負債合計	8,864,358
(2) 未収金	761,047		
(3) 販売用不動産	1,660,542	負債合計	101,164,656
(4) その他	9,552		
(5) 回収不能見込額	△ 48,425	[純資産の部]	
流動資産合計	13,052,285		
4 繰延勘定		純資産合計	158,598,094
	0		
資産合計	259,762,750	負債及び純資産合計	259,762,750

(2) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 平成23年 4月 1日

至 平成24年 3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	性質	目的	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土・民生	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費		5,704,712	10.8%	358,533	1,136,384	1,017,573	498,324	514,890	799,237	1,081,460	298,248			63
	(2)退職手当等引当金繰入等		389,401	0.7%	27,258	64,260	63,379	29,241	28,132	121,217	52,578	3,336			0
	(3)賞与引当金繰入額		290,604	0.6%	11,531	53,038	55,432	27,314	22,403	47,198	58,117	15,571			0
	小 計		6,384,717	12.1%	397,322	1,253,682	1,136,384	554,879	565,425	967,652	1,192,155	317,155			63
2	(1)物件費		8,560,483	16.2%	1,210,039	1,996,635	834,629	2,472,805	991,529	130,896	914,118	9,543			289
	(2)維持補修費		992,513	1.9%	447,487	57,621	2,644	288,368	151,659	35,494	9,240	0			
	(3)減価償却費		6,629,195	12.6%	3,061,728	1,371,186	24,536	956,237	1,001,449	94,456	119,603	0			
	小 計		16,182,191	30.6%	4,719,254	3,425,442	861,809	3,717,410	2,144,637	260,846	1,042,961	9,543	0		289
3	(1)社会保障給付		23,629,941	44.7%		39,291	23,584,919	5,731							
	(2)補助金等		3,898,771	7.4%	153,428	295,344	2,541,924	170,264	424,431	84,472	222,824	6,084			0
	(3)他会計等への支出額		138	0.0%	0	0	138	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等		651,135	1.2%	117,609	6,102	232,568	29,917	183,039	0	81,900	0			0
	小 計		28,179,985	53.4%	271,037	340,737	26,359,549	205,912	607,470	84,472	304,724	6,084			0
4	(1)支払利息		1,819,850	3.4%									1,819,850		
	(2)回収不能見込計上額		△ 119,743	-0.2%										△ 119,743	
	(3)その他行政コスト		368,092	0.7%	△ 2,911	4,269	285,988	29,164	51,582	0	0	0			0
	小 計		2,068,199	3.9%	△ 2,911	4,269	285,988	29,164	51,582	0	0	0	1,819,850	△ 119,743	0
経 常 行 政 コ ス ト a			52,815,092		5,384,702	5,024,130	28,643,730	4,507,365	3,369,114	1,312,970	2,539,840	332,782	1,819,850	△ 119,743	352
(構 成 比 率)					10.2%	9.5%	54.2%	8.5%	6.4%	2.5%	4.8%	0.6%	3.4%	-0.2%	0.0%

【経常収益】

一般財源
繰越額

1 使 用 料 ・ 手 数 料	1,009,227		102,052	61,761	182,709	465,520	17,282	2,066	57,167	0	0			0	120,670
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	8,044,875		37,085	1,338	7,832,698	122,729	3,158	0	24,910	26,330	409			0	△ 3,782
3 保 険 料	3,167,796				3,167,796										
4 事 業 収 益	5,095,468		1,241,800	324,554	31,554	2,734,001	763,559	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	429,882		137,489	161,921	50,014	31,874	48,584	0	0	0	0			0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	7,100		0	0	0	7,100	0	0	0	0	0			0	0
経 常 収 益 b	17,754,348		1,518,426	549,574	11,264,771	3,361,224	832,583	2,066	82,077	26,330	409			0	116,888
b/a	33.6%		28.2%	10.9%	39.3%	74.6%	24.7%	0.2%	3.2%	7.9%	0.0%			0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-b	35,060,744		3,866,276	4,474,556	17,378,959	1,146,141	2,536,531	1,310,904	2,457,763	306,452	1,819,441	△ 119,743		352	△ 116,888

(3) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	149,189,930
純経常行政コスト	△ 35,060,744
一般財源	
地方税	12,421,617
地方交付税	7,854,160
その他行政コスト充当財源	2,372,298
補助金等受入	15,020,369
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 697,924
公共資産除売却損益	△ 108,533
投資損失	△ 5,000
収益事業純損失	10,244
損失補償等引当金繰入	105,000
その他	△ 516
出資の受入・新規設立	△ 2
資産評価替えによる変動額	7,585,617
無償受贈資産受入	5,504
その他	△ 93,926
期末純資産残高	158,598,094

(4) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,872,384
物件費	8,218,639
社会保障給付	23,629,941
補助金等	4,067,936
支払利息	1,819,850
その他支出	2,050,832
支出合計	46,659,582
地方税	12,373,074
地方交付税	7,854,160
国県補助金等	14,420,719
使用料・手数料	926,062
分担金・負担金・寄附金	8,140,156
保険料	3,135,504
事業収入	5,048,917
諸収入	478,975
地方債発行額	2,862,300
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	179,035
その他収入	2,242,688
収入合計	57,661,590
経常的収支額	11,002,008

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,488,674
公共資産整備補助金等支出	533,526
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	4,694
その他支出	0
支出合計	3,026,894
国県補助金等	599,650
地方債発行額	1,200,897
長期借入金借入額	0
基金取崩額	28,260
その他収入	155,029
収入合計	1,983,836
公共資産整備収支額	△ 1,043,058

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	574,650
基金積立額	336,655
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	7,425,564
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	2,796
支出合計	8,339,665
国県補助金等	0
貸付金回収額	639,238
基金取崩額	0
地方債発行額	4,200
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	25,562
収益事業純収入	0
その他収入	154,164
収入合計	823,164
投資・財務的収支額	△ 7,516,501

翌年度繰上充用金増減額	△ 839,190
当年度資金増減額	1,603,259
期首資金残高	9,071,546
経費負担割合変更に伴う差額	△ 5,236
期末資金残高	10,669,569

本報告書の作成にあたり参考とした文献等

- 「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引（改訂版）」
発 行 総務省自治財政局財務調査課
- 「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引」
発 行 地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ
- 「新地方公会計制度実務研究会報告書」
発 行 総務省
- 「新地方公会計制度の徹底解説～『総務省方式改訂モデル』作成・活用のポイント～」
監 修 森田 祐司
編 著 監査法人トーマツ パブリックセクターグループ
発 行 株式会社ぎょうせい
- 「新地方公会計制度の徹底解説 連結財務書類作成実務のポイント」
監 修 森田 祐司
編 有限責任監査法人トーマツ パブリックセクターグループ
発 行 株式会社ぎょうせい
- 「平成21年度荒川区の取組と財政状況 荒川区包括年次財務報告書」
発 行 荒川区総務企画部財政課

平成23年度 北上市の財政状況

発 行 北上市財務部財政課
郵便番号 024-8501
住 所 岩手県北上市芳町1番1号
電 話 0197-64-2111（代表）